

(1) 実施機関名：

気象庁

(2) 研究課題(または観測項目)名：

全国地震カタログの作成

(3) 最も関連の深い建議の項目：

1. 地震・火山現象予測のための観測研究の推進

(3) 地震・火山現象に関するデータベースの構築

ア．地震・火山現象の基礎データベース

(4) その他関連する建議の項目：

5. 超巨大地震に関する当面実施すべき観測研究の推進

(2) 超巨大地震とそれに起因する現象の予測のための観測研究

ア．超巨大地震の震源域における地殻活動のモニタリング

(5) 本課題の 5 か年の到達目標：

全国地震カタログの作成を継続し，成果物の研究者等への早期還元を引き続き行う。

(6) 本課題の 5 か年計画の概要：

平成 2 0 年 1 2 月～平成 2 5 年 1 1 月分の地震・火山月報(カタログ編)の刊行。

平成 2 0 年～平成 2 4 年分の地震年報の刊行。

(7) 計画期間中(平成 21 年度～25 年度)の成果の概要：

平成 20 年 12 月～平成 25 年 10 月分の地震・火山月報(カタログ編)(CD-ROM 版)を刊行した(平成 26 年 3 月刊行予定分を含む)。

平成 20～24 年分の地震年報(DVD-ROM 版)を刊行した。

地震・火山月報(カタログ編)，地震年報のコンテンツを web 上で地震月報(カタログ編)として公開した。

平成 23 年 3 月の東北地方太平洋沖地震の影響により，5 か年計画に記載されている地震・火山月報(カタログ編)平成 25 年 11 月号が未刊行であるが，当該刊号の編集作業は完了しており来年度早々に刊行予定である。また，地震・火山月報(カタログ編)，地震年報のコンテンツは，平成 26 年 3 月より気象庁ホームページで地震月報(カタログ編)として公開している。

平成 24，25 年度に 2011 年 3 月～8 月の東北地方太平洋沖地震の余震域及び地震活動の活発化した領域において内陸で M2.0，海域で M3.0 以上の地震で取りこぼしがないように追加検測・震源決定作業を実施し約 80000 個の震源を新たに決定した。本作業により同期間の追加検測・震源決定作業は完了した。新たな震源の中の約半数は既に地震・火山月報(カタログ編)，地震年報に公開済みで，残りの半数も平成 26 年 4 月に公開予定である。

(8) 平成 25 年度の成果に関連の深いもので、平成 25 年度に公表された主な成果物(論文・報告書等)：

地震・火山月報（カタログ編）平成 24 年 9 月～平成 25 年 10 月号
地震年報（平成 24 年）
地震月報（カタログ編）の気象庁ホームページでの公開

（ 9 ）実施機関の参加者氏名または部署等名：

気象庁地震火山部

他機関との共同研究の有無：無

（ 10 ）公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署等名：地震火山部管理課 地震調査連絡係長

電話：03-3212-8341（内線：4514）

e-mail：jmajishin_kanrika@met.kishou.go.jp

URL：http://www.jma.go.jp

（ 11 ）この研究課題（または観測項目）の連絡担当者

氏名：森脇 健

所属：気象庁地震火山部地震予知情報課

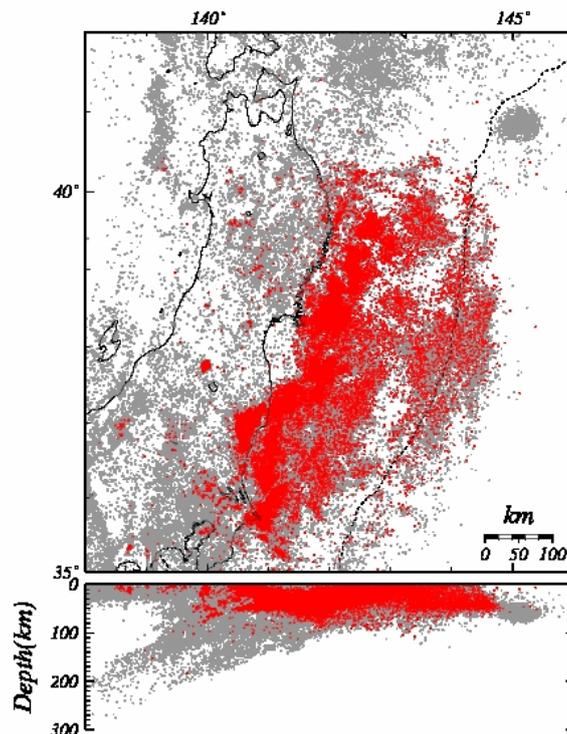


図 1 赤丸が平成 24、25 年度に追加で決定した震源で、灰丸が地震・火山月報（カタログ編）に掲載した震源である。